

令和2年第1回市議会定例会

施政方針の概要

令和2年2月26日に開会した第1回市議会定例会において、岩切秀雄市長が述べた市政に関する考え方や方針の概要を紹介いたします。なお、全文は市ホームページ上でも紹介しています。



薩摩川内市長
岩切 秀雄

本市をめぐる最近の動き

1月22日、川内港の利用促進に関係する企業・団体で組織する「川内港整備促進期成会」の活動として、国土交通省に対し、県北西部地域の産業の競争力強化を支え、アジアとともに成長する川内港の整備促進を要望しました。

東京オリンピックについては、男子バレーボールアルゼンチン代表チームのオリンピック事前キャンプの実施について、「2020年東京オリンピック競技大会事前キャンプに関する協定書」を締結いたしました。市民との交流はもちろん、オリンピック後の交流人口の拡大につながるよう努めます。

2月9日には、川内原子力発電所の重大事故を想定した原子力防災訓練を、県とUPZ内の9市町の主催により実施し、地域住民の防災意識の向上や関係機関相互の連携の強化を図りました。今後、県など関係機関と十分協議を行いながら、原子力防災対策のさらなる実効性の向上に努めます。

新型コロナウイルスによる肺

強いまちづくりや人に優しい魅力ある移動システムの構築など、地域課題の解決を目指しつつ、脱炭素社会に向けた持続可能なまちづくりを実現するための可能性調査を新たにを行います。

⑦健康・福祉対策

保健事業、国民健康保険事業および介護保険制度の地域支援事業の一体的な実施を推進するとともに、医療的ケアを必要とする在宅の重度障害児などの医療機関への一時入所を支援し、家族の負担を軽減する事業を新設するなど、安心して医療・福祉が受けられる社会の実現を目指して、各般の取り組みを進めます。

甌島の医療体制については、上甌診療所および下甌手打診療所を拠点に、医療体制の集約を図ることとしておりますが、まずは下甌手打診療所への医師集約と施設の改修などに対応します。

昨年、県内で発生しました幼児死亡の事案を踏まえ、本市といたしましては児童虐待防止対策のさらなる改善などを図るた

炎拡大への対応については、1月31日から新型コロナウイルス対策推進部を設置し、2月20日には福岡市内での感染者確認の報道を受け、同日付で、対策本部に格上げし、市民への感染情報の提供や相談窓口の設置、感染予防対策の周知・啓発を図っているところであります。今後とも保健所や医療機関などとの緊密な連携を図り、対応に万全を期します。

本年度の施策概要

第201回通常国会の施政方針演説において、安倍晋三内閣総理大臣は、①復興五輪、②地方創生、③成長戦略、④一億総活躍社会、⑤外交・安全保障の五本柱で政策を推進し、特に、一億総活躍社会では、全世代型社会保障制度を目指して改革を実行するとし、子育て支援については、「希望出生率1.8」の実現を目指し、深刻さを増す少子化の問題に真正面から立ち向かう」と述べられています。

本市においても、人口減少、少子高齢化への対応は急務であり、少子化対策を図るとともに、め、新たに部長級の「医療福祉対策監」を設置するとともに、児童家庭相談員を増員するなどして体制を強化し、関係機関との連携を緊密に図りながら、児童虐待の未然防止などに向け取り組みます。

⑧国土強靱化・社会基盤の充実

大規模な自然災害などに備え、川内川河口部の高潮対策や市街部未整備区間の堤防強化などの事業促進、南九州西回り自動車道の薩摩川内水引インターチェンジ（仮称）湯田西方インターチェンジ間の早期の工事着手に向け、国への要望や取り組みを引き続き強化します。

重要港湾川内港については、本市と阿久根市、日置市の三市で「薩摩国広域輸出促進協議会」を新たに設立し、林産品をはじめとする地元産品の広域的な輸出入促進に向けた活動を積極的に推進するとともに、唐浜地区水深12メートル耐震岸壁整備の国直轄による早期事業化に向け、国への要望を強化します。

⑨消防行政

聴覚・言語機能障害者の

生産年齢人口の減少による働き手の不足に対して適切に対応し、人口減少による経済活動の縮小を補うよう官民一体となつて取り組みを進める必要があります。

このような認識の下、本市の令和2年度の主要施策につきましては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた事業を最優先事業と位置付け、地方創生に向けた好循環を生み出せるよう取り組むこととし、選択と集中により施策の推進を図ります。

①少子化対策

結婚・妊娠・出産・育児まで切れ目のない総合的な支援を行い、家庭と仕事の両立を理解し支援する「イクボス」の育成や、女性の職業生活における活躍を積極的に推進します。

子育て支援については、市独自の保育料の第2子半額、第3子以降無料のほか、深刻さを増している保育士の確保についても継続して取り組み、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを進めます。

⑩教育の振興

教育大綱および教育振興基本計画第二期計画に基づき、新学習指導要領への円滑な移行と小中一貫教育の充実、コミュニティスクールの全校実施を進めるとともに、学級経営の充実を基盤とした学力向上に努めます。また、家庭教育・青少年教育の充実にも努めるとともに、長寿化計画に基づく計画的な学校施設の整備に着手します。

⑪甌島地域の振興

甌島住民の長年の夢でありました蘭牟田瀬戸架橋の建設工事については、いよいよ完成までの最終段階にあります。今後、「甌島地域一体化方針」に基づき、島民の一体感の醸成と効率的な行政運営などによる持続可能な地域社会の構築を目指して取り組みます。

②人口減少対策

子育て世代に着目し、これまでの定住促進補助制度の対象地域を拡大することで全市域での転入増を図るとともに、空き家バンクを利用して本市への移住を促進する新たな制度により、急激に進む人口減少の緩和に取り組みます。

③観光・スポーツ振興

9月には全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会が川内川漕艇場で開催され、いよいよ10月には、かごしま国体が開幕します。多くの選手や大会関係者、観客の皆さまをしっかりと迎えるよう、官民一体となりさらなる気運の醸成と、本市らしいおもてなしの充実を図り、大会終了後においても交流人口の拡大につながるよう努めます。

④農林水産業の振興

「第三次薩摩川内市農業・農村振興基本計画」および「第二次薩摩川内市六次産業化基本計画」の内容に沿って、担い手の確保・育成、耕作放棄地の発生抑制、有害鳥獣被害の防止などの他、効果的な販路開拓など

予算の大綱

国におきましては、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、「デフレ脱却・経済再生と財政健全化」に一体的に取り組むとしております。

本市におきましても、健全な行政運営に努めながら、総合戦略に掲げる事業を最優先事業と位置付け、「安心と活力を未来につなげる架け橋予算」を編成したところであります。

結び

最後に、本年度も各種施策を展開・推進するに当たり、市民の皆さまのより一層のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

⑥次世代エネルギーの推進
太陽光、水力、風力およびバイオマス発電の普及啓発に努め、地域資源を活用した再生可能エネルギーを利用し、災害に

聴覚・言語機能障害者の